

マイライフ・エール  
 (資産成長型) / (年2%目標払出型) / (年6%目標払出型)

～不透明な時代に考える。ファンドの優位性～

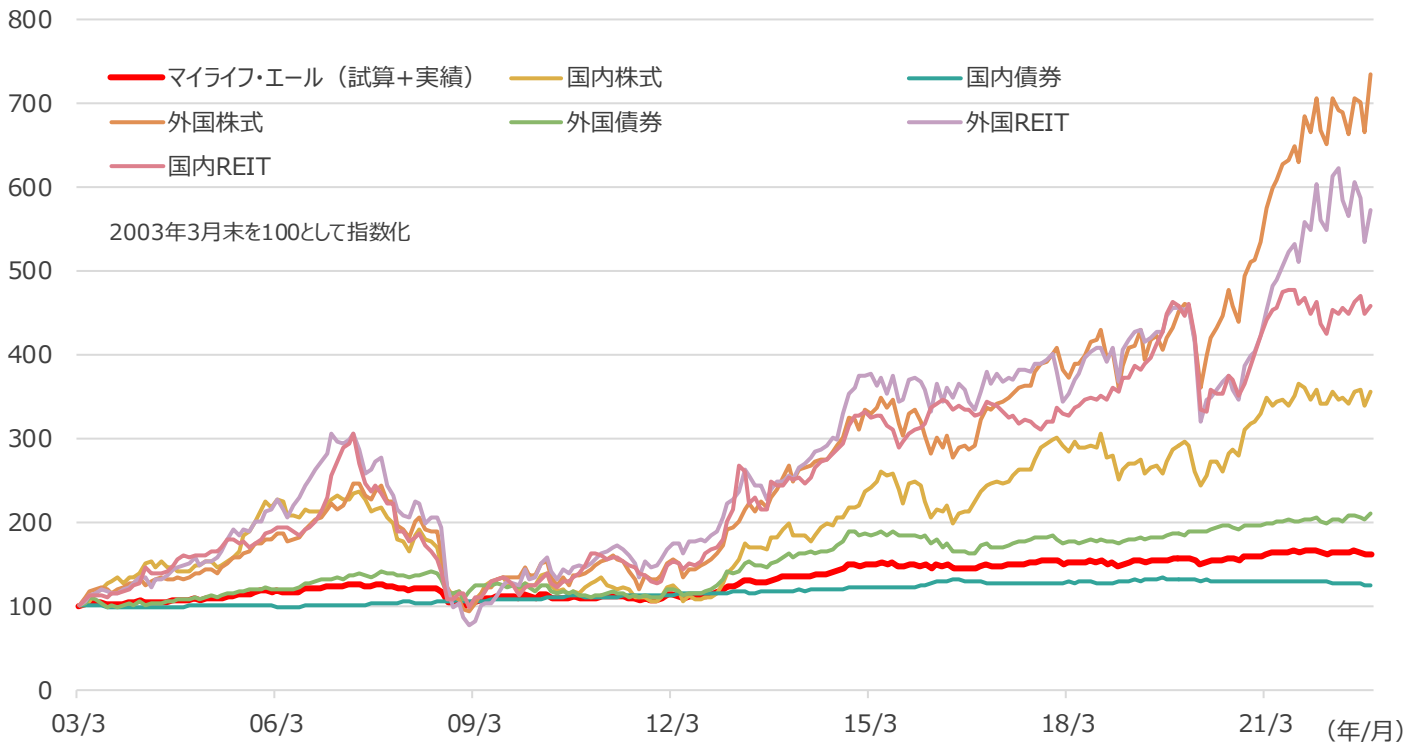
## ■ 足元の市場環境と運用実績

◎ 欧米におけるインフレ懸念や各中央銀行による金融引き締め政策などを背景に、年初から内外の株式や債券が同時に下落し、急速な円安となるなど、値動きが大きく、不安定な局面が続いています。なお、マイライフ・エール(資産成長型)の設定来の騰落率は▲1.31%(2022年10月31日現在)となりました。

◎ 下図はマイライフ・エール(試算+実績)と各資産のパフォーマンスですが、マイライフ・エール(試算+実績)はリスクを抑えた分散投資+投資配分比率の定期見直しが効果を発揮し、市場が大きく下落する局面においても下落率を小さく抑えた値動きとなりました。

### マイライフ・エール(試算+実績)※と各資産のパフォーマンス(円ベース)

期間：2003年3月末～2022年10月末、月次



※マイライフ・エール(試算+実績)は、2022年8月末までは過去データを用いたシミュレーション結果(「マイライフ・エール(試算)」)、2022年9月以降は実績値(「マイライフ・エール(資産成長型)」)です。ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。「マイライフ・エール(試算)」は、ファンドと同じ運用管理費用(信託報酬相当分の中央値である年1.1045%(税込)を上限として算出)を控除しています。購入時手数料、税金等の費用は考慮していません。詳しくは7ページの「マイライフ・エール(試算)について」をご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ■今こそ資産運用が大切なワケ

- ◎市場変動が大きい中で、為替市場で円相場は、10月後半に一時1米ドル150円台まで値下がりし、約30年ぶりの円安水準となりました。円安のデメリットは、輸入価格が上昇することです。原材料やエネルギー価格などの輸入価格が高騰するため、価格転嫁が進めば様々な商品の価格が上昇します。各物価の上昇率は下記をご覧ください。

### 各物価の上昇率

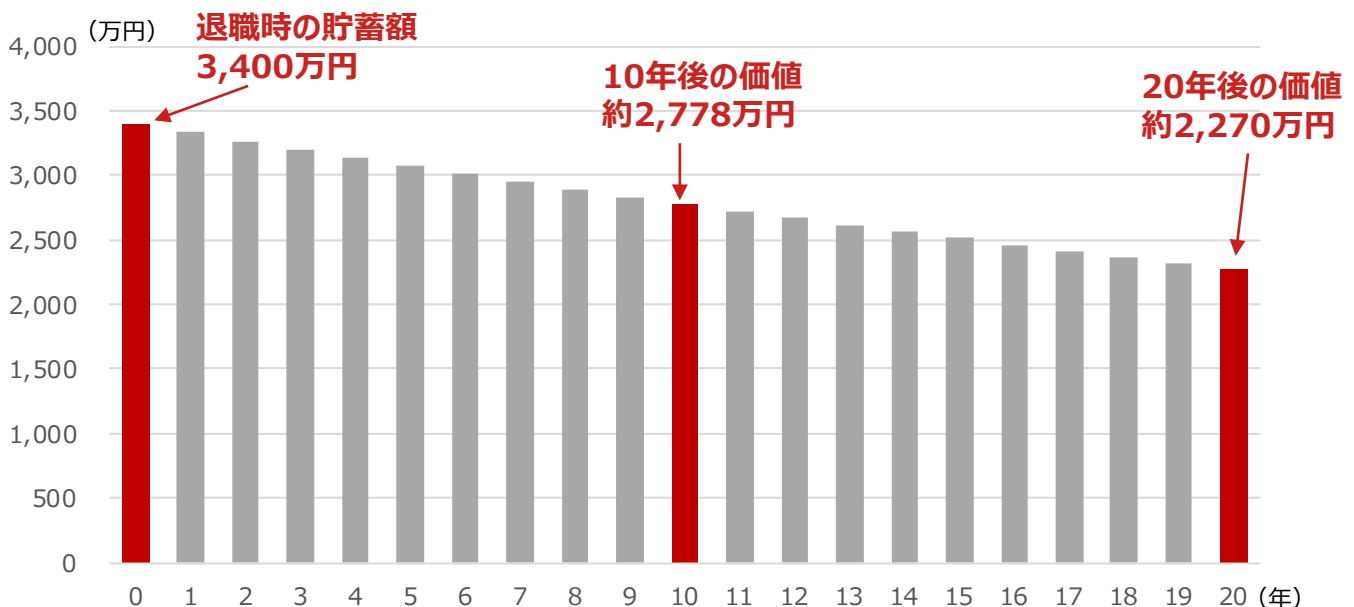
ガソリン	7.0%	食パン	14.6%
電気代	21.5%	スパゲッティ	19.2%
都市ガス代	25.5%	ハンバーグ	9.1%

\* 2022年9月値（前年同月比）

（出所）総務省「消費者物価指数 品目別価格指数（全国）2022年10月21日公表」（<https://www.stat.go.jp/>）のデータを基に野村アセットマネジメント作成

- ◎下図は退職時の貯蓄額3,400万円※を利回り0%で置いたまま、毎年2%ずつのインフレが起こった場合のお金の価値を示したものです。ご覧の通り、お金の価値は低下し続け、20年後には約2,270万円となり、約1,130万円お金の価値が下がりました。
- ◎このように円安による購買力の低下対策に加え、資産価値の保全として、資産運用が大切になります。また年初来から市場変動が大きい環境が続いていますが、そのような環境においては、1つの資産に集中せずに「分散投資」を考えることが重要となります。マイライフ・エールはリスク管理を行ないながら、国際分散投資を行なっているファンドです。

### インフレによるお金の価値の目減り



※上記の3,400万円の貯蓄額は、厚生労働省「令和3年賃金事情等総合調査—退職金、年金及び定年制事情調査」調査産業計・満勤勤続・大学卒・男性 平均退職金額（令和2年度）と総務省「家計調査報告」2021年（令和3年）の50～59歳の純貯蓄額を参考にしています。

上記はインフレとお金の価値の関係をわかりやすく説明したものであり、すべてを網羅するものではありません。

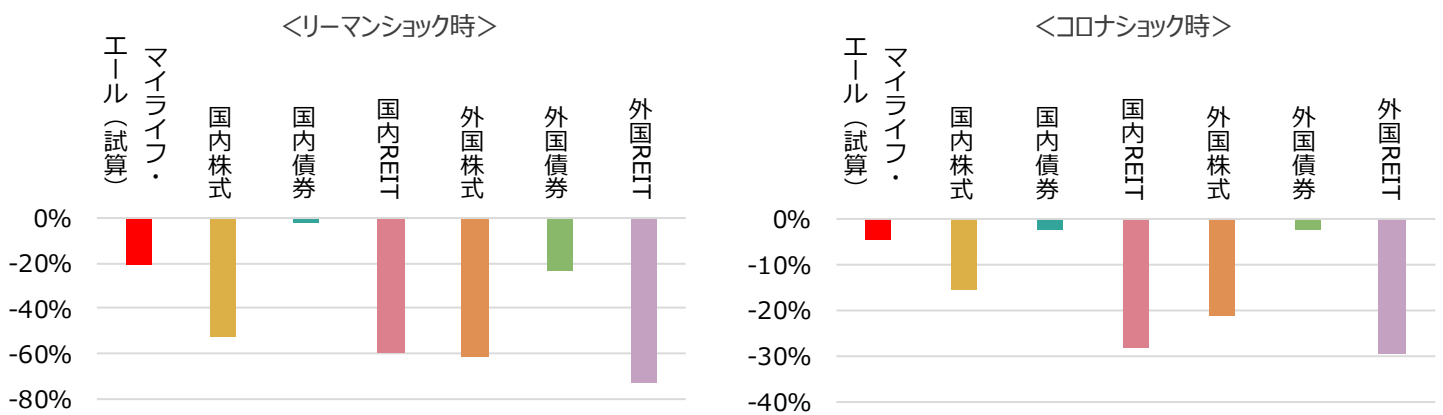
（出所）厚生労働省「令和3年賃金事情等総合調査」（<https://www.mhlw.go.jp/>）、総務省「家計調査報告（2021年（令和3年））」（<https://www.soumu.go.jp/>）を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## <マイライフ・エールのポイント①> リスクを抑えた分散投資 ～インフレ・円安への備え～

- ◎ 下図でご覧いただけるように、リーマンショック時およびコロナショック時の各資産の最大下落率をみると、特に内外REITや内外株式の下落率が大きくなりました。一方で当ファンドの値動きをみると、下落率が小さく比較的安定した運用成績であることが確認できます。
- ◎ 中長期的なインフレや円安リスクに備えるためには、「インフレに強いとされる資産（株式・REIT等）を組み入れること」、また円資産だけではなく「海外資産を保有する」ことが重要になります。しかしながら、金融資産のすべてを株式やREITなどで保有することはリスクが高いと受け取られる方には「国際分散投資」が有効で、リスク低減効果が期待できます。
- ◎ 保有期間別リターンをみると、保有期間1年の場合はリーマンショックの影響で2009年に一時的に大きくマイナスとなりましたが、保有期間3年、5年では、リーマンショックを含んだ期間でもリターンの振れ幅が小さくなりました。また平均値（年率）をみると、全ての保有期間で2%以上となりました。

### マイライフ・エール（試算）と各資産の最大下落率

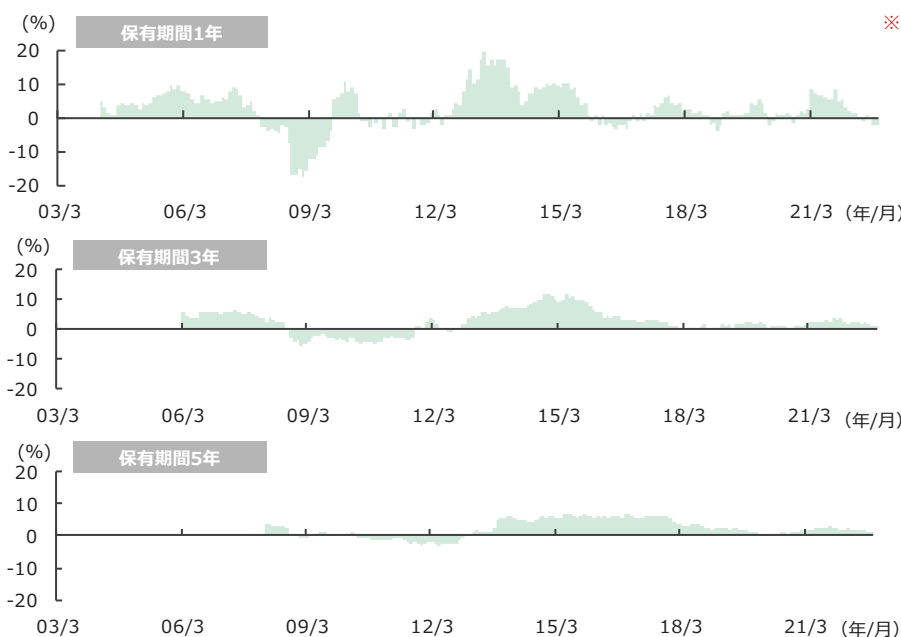


期間：<リーマンショック時> 2007年9月末～2009年5月末、<コロナショック時> 2020年1月末～2021年1月末、月次、円ベース  
最大下落率は、期間中の下落率が最も大きくなった局面の下落率。使用した指数については、7ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグ、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

マイライフ・エール（試算）は、過去データを用いたシミュレーション結果であり、ファンドの運用実績ではありません。詳しくは7ページの「マイライフ・エール（試算）について」をご参照ください。

### マイライフ・エール（試算+実績）※の保有期間別リターン（年率、円ベース）



※マイライフ・エール（試算+実績）については1ページをご参照ください。

平均値 (年率)	最高値 (年率)	最低値 (年率)
2.7%	19.6%	-17.4%

平均値 (年率)	最高値 (年率)	最低値 (年率)
2.5%	11.8%	-5.5%

平均値 (年率)	最高値 (年率)	最低値 (年率)
2.3%	6.9%	-2.9%

期間：2003年3月末～2022年10月末、月次

2003年3月末から2022年10月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。当ページでは、1年間、3年間または5年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2022年10月末の年率リターンは、2022年10月末までに、1年間、3年間または5年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

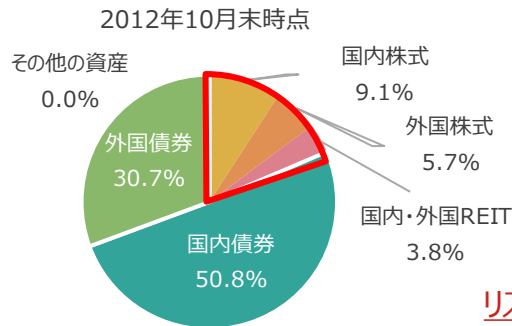
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## <マイライフ・エールのポイント②> リスクコントロールのための資産配分の見直し

- ◎ 資産配分の見直しは、リスクを管理するための大切なメンテナンス機能です。しかしながら、個々人ではタイミングや投資判断がつきにくく、難しい面があります。
- ◎ 当ファンドは、市場が日々変動するなかで〈お客様に代わってファンドの管理〉をしています。市場変化を過度に気にすることなく、手間を掛けずに、中長期で保有頂ける商品性となっております。

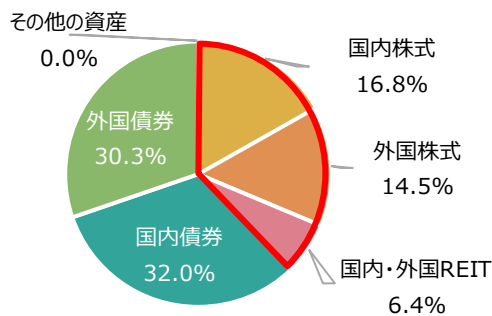
### リスク資産割合を保った資産配分の維持



資産配分の見直しの有無による〈10年後〉の違いを見てみましょう。

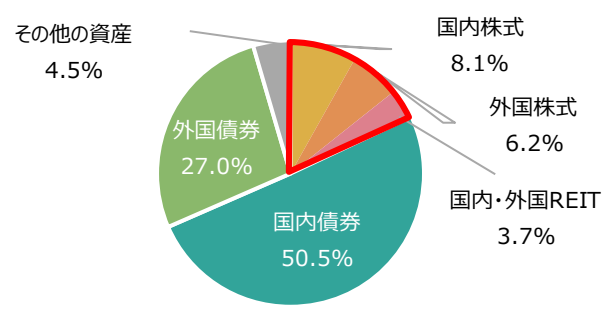
#### 10年後：資産配分の見直し 〈なし〉の場合

2022年10月末時点



#### 10年後：資産配分の見直し 〈あり〉の場合

2022年10月末時点



■ 資産配分を見直さなかった場合、市場変動により株式やREITの比率が大きく高まっている一方で、債券比率が小さくなり、当初想定していたよりもリスク資産割合が高くなる結果となりました。

■ 定期的に資産配分の見直しを行なうことで、当初の想定に近いリスク資産割合で管理することができました。

“10年前の2012年10月末時点”は過去データを用いたシミュレーション値、“リバランスあり、2022年10月末時点”の資産配分は「マイライフ・エール（資産成長型）」の実際の数値です。  
 “リバランスなし、2022年10月末時点”の資産配分は“10年前の2012年10月末時点”の資産配分でそれぞれの資産（ファンドが組み入れているETF（後述の【ファンドの特色】のページをご覧ください））の2022年10月末までの収益で計算しています。  
 四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

## <マイライフ・エールのポイント③> ライフステージに合わせたコース選択

- ◎ 将来に備えて資産を増やすことを目的とした「資産成長型」は、年2回の分配を行ないます。
- ◎ 「資産成長型」は少額分配のため、“複利の効果”が期待できます。投資を早く始めることで、複利の効果がより大きくなるため、積立投資では、より少ない投資金額で目標金額を達成することが期待されます。
- ◎ 例えば、下図のように目標額3,000万円、積立期間35年をみると、年率2%で運用できた場合、運用をせずに貯金した場合と比べて、2.2万円少ない金額で目標金額を達成できる可能性があります。

### 目標金額達成に必要な毎月の積立金額

#### 年率2%で運用できた場合

目標額		1,000万円	2,000万円	3,000万円
積立期間	10年	7.5 万円	15.1 万円	22.6 万円
	15年	4.8 万円	9.5 万円	14.3 万円
	20年	3.4 万円	6.8 万円	10.2 万円
	25年	2.6 万円	5.1 万円	7.7 万円
	30年	2.0 万円	4.1 万円	6.1 万円
	35年	1.6 万円	3.3 万円	4.9 万円

運用しなかった場合に比べて、2.2万円少ない金額で目標金額を達成できる可能性。

#### 運用をせずに貯金した場合

目標額		1,000万円	2,000万円	3,000万円
積立期間	10年	8.3 万円	16.7 万円	25.0 万円
	15年	5.6 万円	11.1 万円	16.7 万円
	20年	4.2 万円	8.3 万円	12.5 万円
	25年	3.3 万円	6.7 万円	10.0 万円
	30年	2.8 万円	5.6 万円	8.3 万円
	35年	2.4 万円	4.8 万円	7.1 万円

上記の積立金額は、小数第2位を四捨五入しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。



## <マイライフ・エールのポイント③> ライフステージに合わせたコース選択

- ◎ 資産を増やしながら取り崩すことを目的とした「年2%目標払出型」「年6%目標払出型」は、公的年金が支払われない奇数月に分配を行ないます。
- ◎ 右下図は、「年6%目標払出型」を1,000万円保有し、期待リターンを年率2%とし、年6%の分配を受け取った場合の資産評価額と受取分配金総額および隔月毎の受取分配金額のイメージです。
- ◎ 各コースの分配は左下表のとおり、決算日前営業日時点の基準価額に応じて支払うことを目指します。基準価額に対して概ね年2%、年6%程度の分配水準となるように設計していますが、分配金を払い出すことでファンドの基準価額は低下するため、時間の経過とともに隔月の分配金額は低下します。



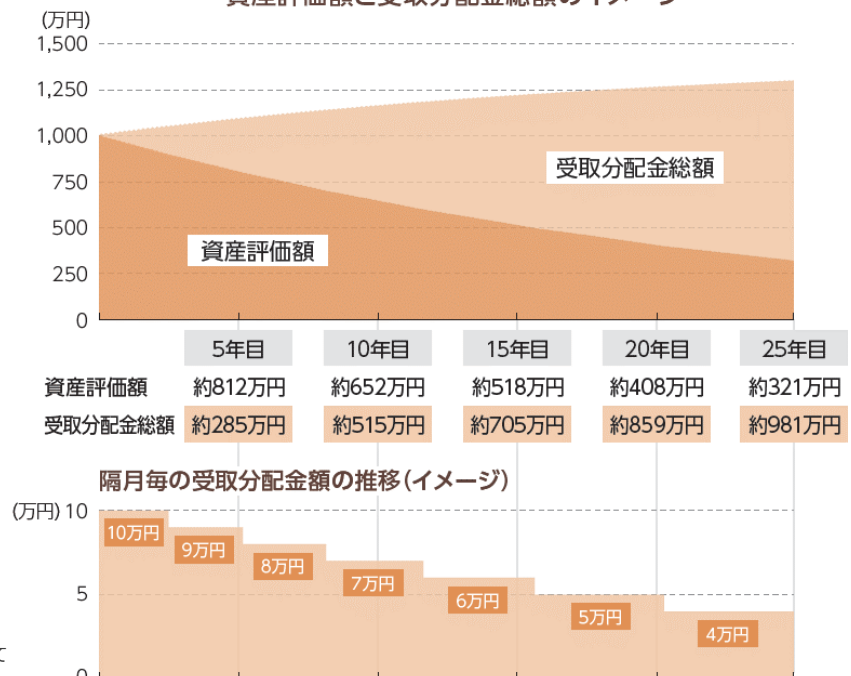
決算日前営業日時点の基準価額に基づく  
分配額の目安(1万円あたり/税引き前)

決算日前営業日 時点の基準価額	年2% 目標払出型	年6% 目標払出型
9,001円以上	40円程度	100円程度
8,001円～9,000円	30円程度	90円程度
7,001円～8,000円	30円程度	80円程度
6,001円～7,000円	30円程度	70円程度
5,001円～6,000円	20円程度	60円程度
4,001円～5,000円	20円程度	50円程度
3,001円～4,000円	20円程度	40円程度
3,000円以下	10円程度	30円程度

上記は基準価額に応じた分配額の目安を示すものであり、資金動向、市況動向等によっては分配額が上記と異なる場合や分配金が支払われない場合があります。

\* 「年2%目標払出型」「年6%目標払出型」は、目標分配率に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行なうことを目指しますが、各期末において目標分配率に応じた分配が実現されることを保証するものではありません。市場環境等によっては、目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合があります。

年6%目標払出型を1,000万円保有した場合の  
資産評価額と受取分配金総額のイメージ



上記は、当初元本1,000万円を、期待リターンを年率2%とし、年6%の分配を受け取った場合の資産評価額と受取分配金総額および隔月毎の受取分配金額のイメージであり、マイライフ・エール（試算）を用いたシミュレーションではありません。購入時手数料、税金等の費用は考慮していません。

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

#### <マイライフ・エール（試算）について>

● 「マイライフ・エール（試算）」はファンドにおける運用の考え方を頂くため、ファンドが投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社である野村證券の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成したものです。当該試算は、実際のファンドの投資配分比率およびリターンではありません。

● 試算に際しては、①各資産毎に投資対象の月次リターンとファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した投資配分比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②「マイライフ・エール」と同じ運用管理費用（信託報酬相当分の中央値である年1.1045%（税込）を上限として算出※）を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コスト、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。※期間に応じて消費税率を5%、8%、10%に変更して算出しています。

● これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。

● 試算に際して用いた投資対象等は、以下のとおりです。

国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース・為替ヘッジなし）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）。

#### <当資料で使用した指数について>

国内債券：NOMURA-BPI総合

国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

国内REIT：東証REIT指数（配当込み）

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース・為替ヘッジなし）

外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

○「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

○東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

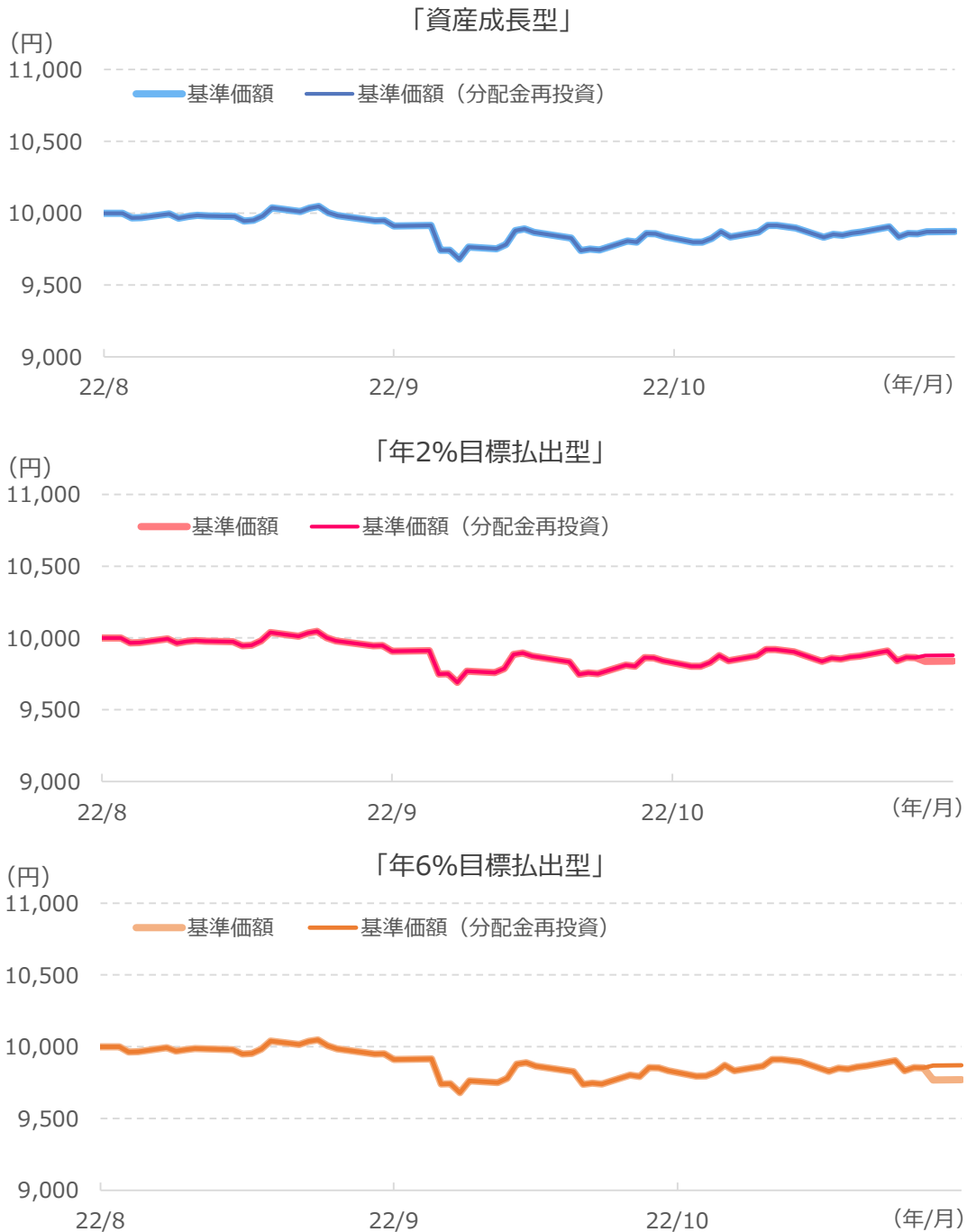
○S&P先進国REIT指数（除く日本）はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

「マイライフ・エール（資産成長型）／（年2%目標払出型）／（年6%目標払出型）」

## ファンドの運用状況

### 基準価額の推移

期間：2022年8月22日（設定日）～2022年11月21日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

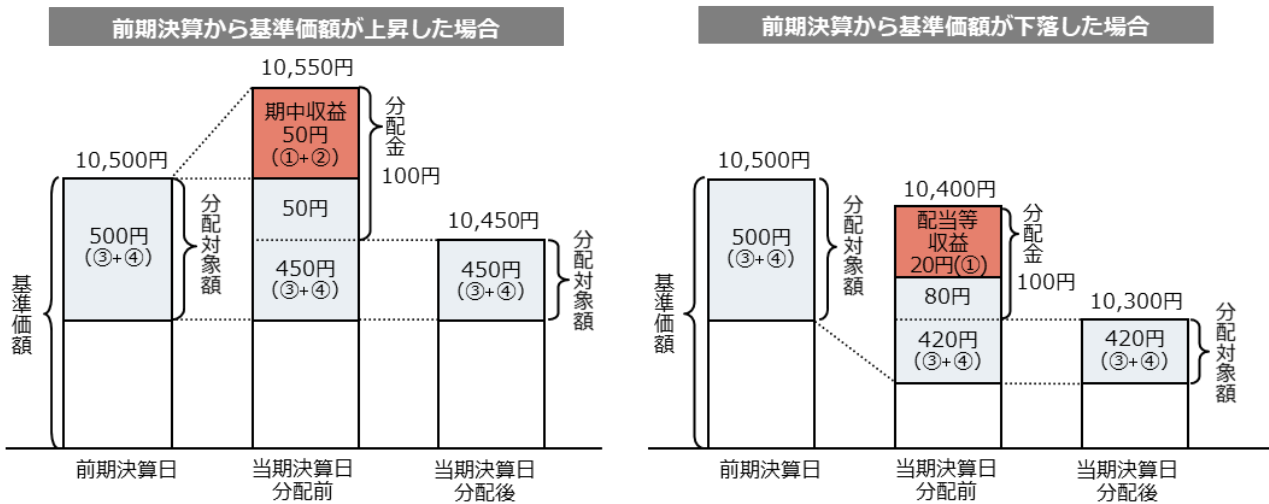


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

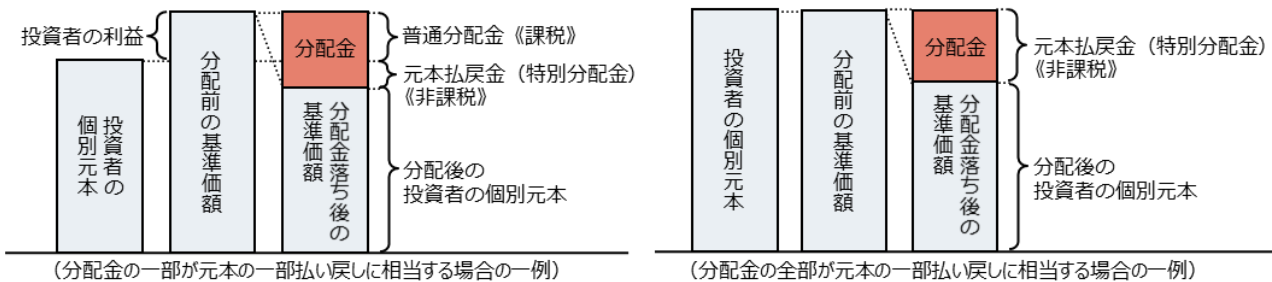
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

# 「マイライフ・エール(資産成長型)／(年2%目標払出型)／(年6%目標払出型)」

## 【ファンドの特色】

- 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)<sup>※1</sup>を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。  
※1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。  
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「マイライフ・エール」は、分配方針の異なる「資産成長型」、「年2%目標払出型」、「年6%目標払出型」の3本のファンドから構成されています。
- 各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
資産成長型	(外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド
年2%目標払出型	(外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D6 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド
年6%目標払出型	(外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D6 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド

- 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。  
※ 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

### ■ 外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2クラス/D6クラス」の主な投資方針について ■

- ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行いません。
- ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ・2022年7月22日時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信

- ・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率<sup>※</sup>に基づいて投資顧問会社が決定します。  
※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。  
 一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ・国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して40%を上限とします。
- ・各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	15%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	90%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	25%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	45%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計	20%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- ・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市場見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- ・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- \* 上記は2022年7月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「マイライフ・エール(資産成長型)／(年2%目標払出型)／(年6%目標払出型)」

【ファンドの特色】

- 「年2%目標払出型」および「年6%目標払出型」は、ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
    - ・市場動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
    - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。
  - 「マイライフ・エール」を構成するファンド間でスイッチングができます。
  - 分配の方針
    - ◆資産成長型
      - 原則、毎年3月および9月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
      - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
    - ◆年2%目標払出型/年6%目標払出型
      - 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
      - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年2%目標払出型」は年率2%相当の分配を、「年6%目標払出型」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。
- \*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2022年8月22日設定)
- 決算日および収益分配 <資産成長型>  
年2回の決算時(原則、3月および9月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
<年2%目標払出型><年6%目標払出型>  
年6回の決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「マイライフ・エール」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
○お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、ルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合  
○ルクセンブルグの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.4895%(税抜年0.445%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.1045%±年0.05%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬および外国投資信託が投資対象とするETFの信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2022年7月22日現在のものであり、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入債券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2022年7月22日現在0.0%) ※資金動向、市況動向等によって、解約に応じて発生する費用が増加し残存受益者への影響が大きくなると想定される場合には、信託財産留保額を設ける場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。